別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)		
事務事業名	特別支援教育推進に伴う会計年度任用職員給与費	事業番号	406
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☐ 中間 ☒ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-4 特別支援教育の充実
	施策目標	子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた特別支援教育が受けられるまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	支援の必要な児童生徒及び保護者
	対象者の今後の予想	増加傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの教育ニーズを把握し、生涯にわたる一貫した支援を実現するため、教育・保健・福祉等の各分野をつなぐ役割を担うことを目的として、子育てファイル「りんくす・ねむる」の配布、教育相談室りんくすの開設及び特別支援教育専門員を配置する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	生涯にわたり支援が途切れることなく、子どもたちが地域で生活し、自立して社会参加をできるようにする。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		R1	R2	R3	R4	R5		
1 教育相談員の配置人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
2 特別支援教育支援員の配置人数	7人	12人	12人	14人	15人	15人	11人	11人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		R5予算		R5決算		R6予算		
		5,209		4,987				
内訳	国道支出金	0		0				
	地方債	0		0				
	その他	0		0				
	一般財源	5,209		4,987				
人員(人工)		0.08		0.08				
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)		596		596				
総事業費(=事業費+職員人件費)		5,805		5,583				
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		5,805		5,583				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		387		372				
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	教育支援計画ファイル「りんくす・ねむろ」の利活用促進に向けた様式等の改訂、母子手帳アプリと連携した取組の充実等
今後の動向・市民ニーズなど	根室の子どもたちの成長を、関係課等が連携することにより、切れ目無く一貫した支援をすることや、専門員による教育相談等により、保護者の不安や悩みが解消されることから、ニーズは高い。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	全ての子どもたちに対して一貫した支援の充実を図るうえで、関係課との連携や義務教育課程におけるきめ細やかな教育支援は極めて重要であり、本事業の有効性は高い。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 教育・福祉・保健などの緊密な連携が必要であることから、市などの行政機関以外での実施は困難。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 教育支援計画ファイル「りんくす・ねむろ」の利活用促進に向けて、関係機関との更なる連携強化を図る。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 主な事業費が人件費のため。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 教育・保健・福祉の各分野において、横断的に連携して取り組む必要がある。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 子育て支援ファイルの配布及び相談業務は無料であり、現状では負担を求める考えはない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☒ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月